

総合型地域スポーツクラブに関する事例研究（7）

－吉井スポレククラブの場合－

Case Study on the Synthesized Community Sports Clubs (7)

－In the case of Yoshii Sports club－

山本 孔一

YAMAMOTO, Koichi

Department of Physical Education

Faculty of Physical Education

降屋 丞

FURUYA, Tasuku

Department of Physical Education

Faculty of Physical Education

田原 陽介

TAHARA, Yosuke

Department of Physical Education

Faculty of Physical Education

永井 純

NAGAI, Jyun

Department of Physical Education

Physical Education

一柳 昇

ICHIRYU, Noboru

Department of Physical Education

Faculty of Physical Education

キーワード：総合型地域スポーツクラブ，行政，地域コミュニティ

Abstract : Today in our country, to convert to mature civil society, the system reconsidering has been driven by the government actively. In sports, schools, sports organizations, corporations, the system has depended heavily on the government. However, the system has to be converted to develop in the local culture by in each and every people while helping by the government. For this purpose, each and every resident must utilize their free time to make a cultural understanding of the sport. They need to be familiar with the sport to establish an ongoing initiative at each stage of their life. The initiative of the local people to run comprehensive local sports club may change the structure of the future development of local sports. The changes may include the local sports administration and sports organization's significance of existence. Within this context, the Ministry of Education established "Sports Promotion Basic Plan" in September 2000 to provide a lifelong sports policy objectives. The objectives are as follows : (1) to achieve a lifelong sports society where everyone in the nation may be familiar with the sports forever in terms of their physical strength, age, skill, depending on the purpose of interest in anytime and anywhere; and (2) to reach the rate of 50% of adults to be engaged at least once a week in sports as early as possible. In order to achieve the objectives, within 10 years until 2010, at least one comprehensive sports club to be developed in each one of municipality. Additionally, at least one regional sports center in each prefecture to support the creation of a local sports club activities and operations need to be developed. Therefore, the purpose of this study is to prepare first year basic materials for Yoshii Sports Club's continuing research while targeting the club's preparation period (The first year activities of the establishment of the facilities that was approved by the Japan Sports Association). That includes how the Yoshii Sports Club develops and fits in the community in the future.

Keywords : Synthesized Community Sports Clubs, the administration, Social Community

I. 序論

わが国では、成熟した市民社会への転換を図るため、行政主導型のシステムを見直す動きが活発になっている。スポーツにおいても、学校、スポーツ団体、企業、行政に多くを依存してきたシステムを、行政が支援しながら住民一人ひとりがスポーツ文化を地域の中で育て、生活の中に定着させていくシステムへの転換が必要とされる。このためには、住民一人ひとりが自由時間やゆとりを主体的に活用し、文化としてのスポーツに理解を深め、それぞれのライフステージで継続的にスポーツに親しむ主体性を確立することが必要になる。地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブは、地域のスポーツ行政、スポーツ団体のあり方などを含め、これからの地域スポーツの振興の仕組みを変えていくものである。このような背景の中で、平成12年9月に文部科学省が策定した「スポーツ振興基本計画」では、生涯スポーツに関する政策目標として、次のことを掲げている。(1) 国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する。(2) その目標として、できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が2人に1人(50%)となることを目指す。そして、これらを実現するための具体的な施策展開として、平成22年までの10年間で、全国の各市町村に少なくとも一つは総合型地域スポーツクラブを育成すること、さらに総合型地域スポーツクラブの創設や運営・活動を支援する広域スポーツセンターを各都道府県に少なくとも一つは育成することになっている。

そこで、本研究の目的は吉井スポレククラブの準備期間(日本体育協会の育成指定クラブ委託を受け設立に向けた1年目の活動)を調査研究対象とし、今後どのような形で定着・発展していくかを継続研究していくための1年目の基礎資料とする。

II. 吉井スポレククラブ設立・経緯

1. クラブ設立の背景

岡山県にはすでに17市町村38クラブが設立されていたが、設立時には209名の会員を集め、その主なメンバーはスイミング教室やテニス教室、ヨガ・体操教室そして婦人会バレーボールクラブのメンバーが会員として入会して本格的に設立に向けて動き始めた。しか

し、総合型地域スポーツクラブに対する理解はまったくなく、盛り上がりもなかった。赤磐市が総合型地域スポーツクラブを支援する理由として、クラブの活動が町民全体の福祉を目的とするものであり、クラブのもつ性格(自主運営・受益者負担・そこから生まれる活動の自由さ)を考えると、クラブの存在自体が町民の心を刺激し、掘り起こす媒体となるものと考えられるからであり、赤磐市を豊かにするのはお金だけではない。市内に満ちるあたたかで前向きな空気も重要な要素。この空気を培うのが社会教育の役割である。すなわち、「お金にならないものにお金と同等の価値を見出す力」の涵養を住民に促すことは、教育行政の責務と言える。以上のようにこのような理由をもって行うクラブへの支援活動は、赤磐市の町づくりならびに教育の基本方針にかなった活動である。そして、クラブ支援の試みは、現在社会教育全般で抱える「事業のマンネリ化」「参加者の固定化」という問題の解決に向けた取り組みでもある。

2. クラブ設立に向けての経緯(1年目)

吉井スポレククラブでは、平成21年度から総合型地域スポーツクラブ設立に向けての基礎づくりを行い、平成21年5月、赤磐市吉井地区において、スポーツ少年団・体育指導委員・商工会・各種スポーツ団体等関係者が中心となり地域における生涯スポーツについて話し合いが行われ、事業推進計画を策定し、クラブ発足に向けての準備を始めた。

まず、第1期目標として町の現状に即した総合型地域スポーツクラブを設立することを念頭に置き、第1期事業として、環太平洋大学と教育委員会の協力のもと、「総合型地域スポーツクラブ設立のための住民調査」を実施した。この調査結果を基に吉井町に今必要な中学校の部活動の実情に波及し、ジュニアクラブの監督や指導者の声が反映された。また、町の実情に応じたクラブのあり方を模索しながら各団体への説明会を実施。補助金申請に向け、岡山県体育協会と協力し、創設支援助成金申請を行った。なお、これと平行し、吉井地区に総合型地域スポーツクラブがあれば、どのようなメリットがあるかについての理論づくりや勉強に時間を費やした。

平成22年度は、設立準備委員会の結成(関係機関代表による具体的事項の決定)。運営委員会の発足、運営案・活動案の策定、先進地視察研修の実施(岡山県、棚原スポレク倶楽部)、広報活動(チラシ、町広報誌、イベント開催、協賛企業募集)、創設活動支援

助成金申請、クラブハウスの検討。会員の募集方法、運営体制の確立、それと平行しながらスポーツ教室、スポーツ交流大会などによるクラブ啓蒙のための一般市民を巻き込んだ行事を開催し、クラブ設立総会に向けての準備に弾みをつけた。

3. 設立総会

クラブは平成23年3月5日（土）に、設立総会を開催することで正式に設立された。特にイベントや客集めの催し物は一切実施せず、来賓に赤磐市長と赤磐市教育委員会教育長を招き設立準備委員会福代表より設立までの経過説明があった。それぞれの組織と教育委員会が密接な協力体制があったからである。つまり、設立までにあまり費用がかからなかったのは、創設以前に教育委員会、市体育協会との連携協力があったため、情報もスムーズに流れたからである。設立総会前から会員募集を始めていたので、4月よりクラブ活動およびスポーツ教室を開始した。

Ⅲ. 吉井スポレククラブ設立準備期間の運営体制と財源

1. 運営体制

平成22年4月、設立準備委員会の設置。設立準備委員会の構成メンバーとして、体育協会・体育指導委

員・スポーツ少年団・レクリエーション協会・小学校・中学校・高校・赤磐市商工会、教育委員会からもメンバーを選出し、構成された。

同時に、運営委員会を設置し、クラブ設立総会に向け、諸準備に入った。設立準備委員会ではクラブの設立目的・理念や運営組織・運営方法、設置種目、イベント、広報活動、事務局の設置、施設の利用調整、予算計画や財源、会費の扱いなどについて検討。運営委員会では実務中心で関係団体との連絡・調整を行っている。

設立準備委員会メンバーは所属先を見れば分かるように赤磐市と赤磐市体育協会の主要メンバーで構成され、構成の平均年齢は41歳で、全構成の平均年齢と同じである。この年齢構成は若いような気がする。

本来実務をする運営委員会のメンバー構成をみると適正人数である。この要因は設立準備委員会のメンバーも実務ができるメンバーが兼務しているからであり、実際の運営メンバーは設立準備委員会の代表、副代表とそれ以外の実技指導者がメンバーである。構成の平均年齢も41歳である。運営委員メンバーの所属先を見るとスポーツ少年団や赤磐市の体育指導員が大半であり、このメンバーの中に教育委員会の主要メンバーを入れているのは、大会やイベントなどを企画する際に施設面でスピーディに実施できることの利点がある。

表1. 設立準備委員会メンバー（21名）

| 氏名 | 性別 | 年齢 | クラブでの役職 | 所属先・役職 | 指導者資格名 | 競技名等 |
|----|----|----|---------|-------------|-----------|--------|
| A | 男 | 61 | 代表 | | | |
| B | 男 | 52 | 副代表 | 赤磐市体育指導委員 | | バレーボール |
| C | 男 | 42 | 副代表 | 城南小PTA会長 | | |
| D | 男 | 44 | 指導者 | 市スポーツ少年団副団長 | | ソフトボール |
| E | 男 | 48 | 指導者 | スポーツ少年団役員 | | サッカー |
| F | 女 | 41 | 指導者 | スポーツ少年団役員 | 公式審判員C級 | バレーボール |
| G | 男 | 38 | 指導者 | 城南小PTA副会長 | | |
| H | 男 | 42 | 指導者 | 吉井中PTA副会長 | 少年スポーツ指導員 | |
| I | 男 | 36 | 指導者 | 赤磐商工会青年部長 | | |
| J | 男 | 32 | 指導者 | 市体育協会野球部役員 | | 野球 |
| K | 男 | 43 | 指導者 | 赤磐商工会青年部長 | | |
| L | 男 | 24 | 指導者 | 市体育協会野球部役員 | | 野球 |
| M | 男 | 33 | 指導者 | 市体育協会テニス部役員 | | テニス |
| N | 男 | 37 | 指導者 | 市体育協会テニス部役員 | | テニス |
| O | 女 | 40 | 指導者 | 市体育協会バレー部役員 | | バレーボール |
| P | 男 | 50 | 指導者 | 赤磐市体育指導委員 | | 野球 |
| Q | 男 | 22 | 指導者 | スポーツ少年団役員 | | 野球 |
| R | 男 | 50 | 会計 | 市教育委員会 | 少年スポーツ指導員 | |
| S | 男 | 52 | 指導者 | スポーツ少年団役員 | 少年スポーツ指導員 | |
| T | 男 | 30 | 指導者 | 市体育協会バレー部役員 | | |
| U | 男 | 39 | 指導者 | | | |

ある。

実技委員のスポーツ種目は、バレーボール、ソフト
ボール、野球、テニス、サッカーと限られており、も

う少し、体育協会の専門の指導者を組織に入れること
が早急の課題である。ジュニアの指導に力を入れる体
制を組むことも急務である。

表2. 運営委員メンバー (21名)

| 氏名 | 性別 | 年齢 | クラブでの役職 | 所属先・役職 | 指導者資格名 | 競技名等 |
|----|----|----|---------|-------------|-----------|--------|
| A | 男 | 61 | 代 表 | | | |
| B | 男 | 52 | 副代表 | 赤磐市体育指導委員 | | バレーボール |
| C | 男 | 42 | 副代表 | 城南小PTA会長 | | |
| D | 男 | 44 | 指導者 | 市スポーツ少年団副団長 | | ソフトボール |
| E | 男 | 48 | 指導者 | スポーツ少年団役員 | | サッカー |
| F | 女 | 41 | 指導者 | スポーツ少年団役員 | 公式審判員C級 | バレーボール |
| G | 男 | 38 | 指導者 | 城南小PTA副会長 | | |
| H | 男 | 42 | 指導者 | 吉井中PTA副会長 | 少年スポーツ指導員 | |
| I | 男 | 36 | 指導者 | 赤磐商工会青年部長 | | |
| J | 男 | 32 | 指導者 | 市体育協会野球部役員 | | 野球 |
| K | 男 | 43 | 指導者 | 赤磐商工会青年部長 | | |
| L | 男 | 24 | 指導者 | 市体育協会野球部役員 | | 野球 |
| M | 男 | 33 | 指導者 | 市体育協会テニス部役員 | | テニス |
| N | 男 | 37 | 指導者 | 市体育協会テニス部役員 | | テニス |
| O | 女 | 40 | 指導者 | 市体育協会バレー部役員 | | バレーボール |
| P | 男 | 50 | 指導者 | 赤磐市体育指導委員 | | 野球 |
| Q | 男 | 22 | 指導者 | スポーツ少年団役員 | | 野球 |
| R | 男 | 50 | 会 計 | 市教育委員会 | 少年スポーツ指導員 | |
| S | 男 | 52 | 指導者 | スポーツ少年団役員 | 少年スポーツ指導員 | |
| T | 男 | 30 | 指導者 | 市体育協会バレー部役員 | | |
| U | 男 | 39 | 指導者 | | | |

表3. 実技委員メンバー (17名)

| 氏名 | 性別 | 年齢 | クラブでの役職 | 所属先・役職 | 指導者資格名 | 競技名等 |
|----|----|----|---------|-------------|-----------|--------|
| A | 男 | 61 | 代 表 | | | バレーボール |
| B | 男 | 52 | 副代表 | 赤磐市体育指導委員 | | |
| C | 男 | 42 | 副代表 | 城南小PTA会長 | | ソフトボール |
| D | 男 | 44 | 指導者 | 市スポーツ少年団副団長 | | サッカー |
| E | 男 | 48 | 指導者 | スポーツ少年団役員 | | バレーボール |
| F | 女 | 41 | 指導者 | スポーツ少年団役員 | 公式審判員C級 | |
| H | 男 | 42 | 指導者 | 吉井中PTA副会長 | 少年スポーツ指導員 | |
| J | 男 | 32 | 指導者 | 市体育協会野球部役員 | | |
| K | 男 | 43 | 指導者 | 赤磐商工会青年部長 | | 野球 |
| L | 男 | 24 | 指導者 | 市体育協会野球部役員 | | テニス |
| M | 男 | 33 | 指導者 | 市体育協会テニス部役員 | | テニス |
| N | 男 | 37 | 指導者 | 市体育協会テニス部役員 | | バレーボール |
| O | 女 | 40 | 指導者 | 市体育協会バレー部役員 | | 野球 |
| P | 男 | 50 | 指導者 | 赤磐市体育指導委員 | | 野球 |
| Q | 男 | 22 | 指導者 | スポーツ少年団役員 | | |
| R | 男 | 50 | 会 計 | 市教育委員会 | 少年スポーツ指導員 | |
| S | 男 | 52 | 指導者 | スポーツ少年団役員 | 少年スポーツ指導員 | |

全構成員の平均年齢41歳 設立準備委員の平均年齢41歳 運営委員の平均年齢41歳 実技指導員の平均年齢42歳

2. 財源

表4は平成22年度の収支表である。1年目から設立まではあまり費用をかけないやり方であった。特に、スタートする22年度赤磐市の予算も組まれていない状

況で、環太平洋大学山本ゼミナールの協力のもと「総合型地域スポーツクラブ設立のため」の吉井地区住民調査を行った。

表4. 平成22年度 収支表

| 科 目 | | 予算額 (A) | 中間報告額 (B) | 決算報告額 (C) | 決算額 (D) (B + C) | 備 考 |
|-----|------------------------|------------|--------------|--------------|--------------------|-------|
| 1 | 諸謝金 | 650,800 | 410,000 | 257,900 | 667,900 | |
| | トップアスリート | | 30,000 | | 30,000 | |
| | 種目別指導者 | | 160,000 | 30,000 | 190,000 | |
| | 設立準備委員会(会議) | | 174,000 | 136,000 | 310,000 | |
| | 運営委員会(会議) | | 46,000 | | 46,000 | |
| | 運営委員会スタッフ | | | 46,900 | 46,900 | 12480 |
| | 審判員 | | | 45,000 | 45,000 | |
| 2 | 旅費 | 124,800 | 12,600 | 47,980 | 60,580 | |
| | クラブミーティング2010(岡山1800円) | | 1,800 | | 1,800 | |
| | 創設支援クラブ担当者会議 | | 3,600 | | 3,600 | |
| | 岡山協議会総会 | | 5,400 | | 5,400 | |
| | 岡山協議研修会 | | 1,800 | | 1,800 | |
| | 中国ブロックミーティング(広島市) | | | 10,700 | 10,700 | |
| | 全国スポーツクラブ会議(宮崎市) | | | 37,280 | 37,280 | |
| 3 | 借料及び損料 | 142,200 | 45,050 | 44,150 | 89,200 | |
| | プール使用料 | | 25,050 | 6,350 | 31,400 | |
| | テニスコート使用料(スポーツ教室) | | 20,000 | | 20,000 | |
| | グラウンド使用料 | | | 28,000 | 28,000 | |
| | ミーティングルーム | | | 2,600 | 2,600 | |
| | コピー使用料 | | | 7,200 | 7,200 | |
| 4 | スポーツ用具費 | 62,700 | 21,546 | 12,453 | 33,999 | |
| | 野球ボール代(スポーツ大会) | | 12,096 | | 12,096 | |
| | テニスボール代(教室) | | 9,450 | | 9,450 | |
| | バレーボール(大会) | | | 6,384 | 6,384 | |
| | サッカーボール(大会) | | | 6,069 | 6,069 | |
| 5 | 消耗品費 | 106,800 | 66,060 | 30,000 | 96,060 | |
| | イベント参加賞タオル代(各大会用) | | 66,060 | | 66,060 | |
| | 弁当代(大会) | | | 30,000 | 30,000 | |
| 6 | 印刷製本費 | 66,400 | 97,000 | 44,709 | 141,709 | |
| | イベントポスター | | | 20,000 | 20,000 | |
| | イベントプログラム | | | 5,000 | 5,000 | |
| | パンフレット代 | | 30,000 | | 30,000 | |
| | スポレク封筒代 | | 25,000 | | 25,000 | |
| | アンケート調査代 | | 42,000 | | 42,000 | |
| | イベント広報シール代 | | | 19,709 | 19,709 | |
| 7 | 通信運搬費 | 0 | 12,880 | 0 | 12,880 | |
| | アンケート調査用紙送付 | | 12,880 | | 12,880 | |
| 8 | 賃金 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の活動 | | | | 0 | |
| 9 | 雑業務費 | 52,500 | 63,415 | 15,828 | 0 | |
| | スポレク横断幕代 | | 52,500 | | | |
| | チラシ折込代 | | 10,915 | 10,368 | | |
| | チラシ折込代 | | | 5,460 | | |
| 10 | その他の経費 | 0 | 0 | 5,000 | 5,000 | |
| | 研修会参加無料 | | | 5,000 | 5,000 | |
| 合 計 | | 1,206,200 | 728,551 | 458,020 | 1,107,328 | |

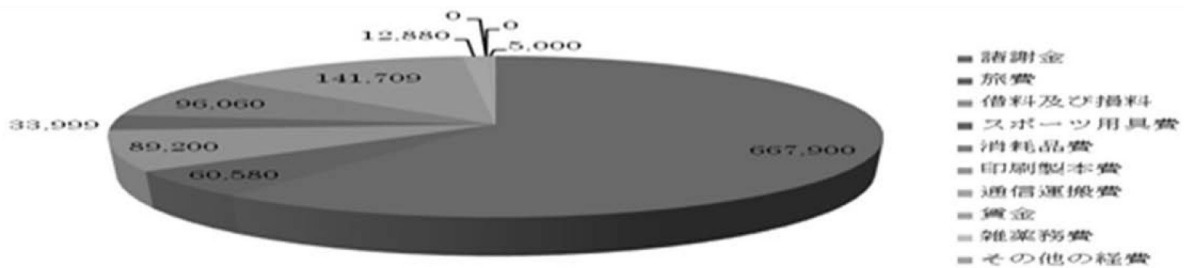


図1 平成22年度 支出の割合

22年度は公益財団法人日本体育協会の「平成22年度総合型地域スポーツクラブ創設支援事業」の委託金のみで運営された。図1は、平成22年度支出の割合である。支出の明細を見てみると諸謝金及び旅費で約62%、これは従来の補助金を一過性に使用したクラブではここで全支出の3/4を占めているところが多い。スポーツ教室の指導者への謝金も設立準備委員会や運営委員会の出席者に運営会議の日当と旅費という形で支払われていたが、当の指導者および設立準備委員会や運営委員会の出席者はボランティアで考えていたため、これを受け取る事を拒否していたが、来年からは予算がなくなるので今年のみということで、快く受領したとのことである。今回の支出明細を見て分かることは、印刷製本費12%、消耗品費1%この2項目で13%と全支出の1割を占めていることがわかる。これは、住民調査アンケート印刷費が主であり、総合型地域スポーツクラブの啓蒙のため、新聞広告やチラシで一般市民に広報したことやスポーツ教室やスポーツ交流会で必要最小限の消耗品に留めたことが経費を抑え、住民調査アンケート印刷費に上手く回せたことが良かった。また、備品購入が一切ないことである。これは当時の担当者に確認したところ、この総合型地域スポーツクラブ創設支援事業では備品関係は購入できない規定があるとのことと納得した。印刷物は教育委員会のほうで負担していることが分かる。ただ、一過性のイベントなどに費用を支出しなかったのはこれまでの総合型地域スポーツクラブを視察研究された賜物である。

IV. 吉井スポレククラブの概要と問題点

1. 概要

クラブは、「自分たちが作る自分たちのためのクラブで、一人一人が性別・年齢・技能・体力に応じて多くの活動から選択できるだけでなく、個人のライフステージに応じた文化スポーツを選ぶことができる異年

齢間の交流ができる場所の提供づくりを行うものである。」という総合型地域スポーツクラブ育成の趣旨に基づき、住民が自発的にスポーツ活動及び文化活動を楽しみ、各自の健康・体力を維持増進するとともに、地域社会での交流を広げ連携を深めることによって、明るく豊かな生活の実現に資することを目的としている。名称に関しては、設立準備委員会で「赤磐市吉井地区住民が吉井地区のために何ができるかという地域貢献を最優先に考え、あらゆる社会的活動において吉井地区の子どもたちの未来のために、そしてスポーツだけでなく豊かで活力のある町づくりのため」という意味を込めてつけられた。クラブ事業として、定期的な文化活動・スポーツ教室の開催、競技会などのスポーツ行事の開催、会員の健康・体力の増進を目指す体力テスト、健康診断などの行事の開催、地域住民のスポーツ活動や地域づくりに資するボランティア活動の実施、校区内外の各種スポーツに関する情報提供、健康・体力に関する相談事業の開催、各種研修会の開催など、このような事業を展開することによってクラブの幅が広がっていくと思われる。また、イベントは様々な世代交流や、地域活性化など非常に多くの効果をもたらし、イベントを多く開催することでクラブが地域に根付いたものとなり、クラブと地域の密着度はさらに高くなる。しかし、現状では、まだ数回のイベント活動しか行われていない。さらに、イベントだけでなく地域の各サークル活動を中心としながら、そのサークルが中心となって指導を行うスポーツ・文化教室の開催もクラブ活性化には欠かせないものであるため、今後は幅広い事業展開に期待したい。

このクラブの会員特典は、「①本クラブ主催のスポーツ教室、大会の参加費は無料または割安で参加できる。②スポーツ安全保険の加入が1回ですべての種目に対応できる。③運動・スポーツに関わる相談・アドバイスが受けられる。」などこれらの特典があることによって、会員集めや、会費徴収への意識向上に繋がる。

2. 問題点

(1) 運営体制

クラブには、設立準備委員会が設置されているが、そこには、各団体の代表者が入っている。そのためその会のほとんどが名誉職の人たちであり、彼らはそれぞれの仕事で手がいっぱいという状態である。そのため、クラブの運営に積極的に参加できる人がほとんどいない。そこで実務部隊として、運営委員会を立ち上げ、各部局（企画、広報、会計など）が作られたが、役割分担がされていないため、クラブの運営は創設者であり、事務局長であるA氏が行っている状態である。また、クラブの理念やコンセプトはA氏自身、しっかりとしたものを持っているが、それをほかの役員や行政と共有していない。そのためサポーターを増やすことは困難であるため体育協会の指導員の増員を計った。クラブの運営はA氏がこけてしまうと、クラブ自体が運営されなくなるという危機に面している。このような運営に携わるスタッフの少なさが大きな問題といえる。

また、事務局は吉井B&G海洋センター内に置いているが、現在その役割を果たしておらず、事務局は補助金の会計処理のみの形骸化が起きている。さらに会員の交流の場として総合型地域スポーツクラブでは欠かせないクラブハウスもないため、クラブが形として地域の人々に見えない状態であり、地域の人々やクラブ員でさえ、総合型地域スポーツクラブとは何なのか分かっていない。そのため、地区にある既存のスポーツ・文化団体も、自分たちの活動だけでもよいと考え、総合型地域スポーツクラブとして活動しようとする人は少なく、なかなかスポーツ・文化部が増えない状況である。

(2) 財源

クラブは会費を徴収している。会費は年会費（運営費として）高校生以上2000円、中学生以下1000円で保険料（スポーツ安全保険）は別に徴収。これは、受益者負担という会費を中心として運営していく総合型地域スポーツクラブの理念にそっている。現在は日本体育協会の補助金と会費で運営している。現在のクラブは、クラブ員を増やそうとしているところであり、住民はお金を払ってスポーツや文化活動を行うという意識がまだまだ低い段階である。しかし、今まで全国的に見ても会費を徴収しなかったクラブで成功した例はない。そのため補助金に頼った運営は将来的に不安を抱えるものと考えら

れる。また、支出面においても、その多くは地区役員や事業運営者に支払われており、お金を出して協力を得ている状態と考えられる。本来総合型地域スポーツクラブは地域のボランティアで成り立っているものであるため、このまま続けていくのはクラブ役員の意識も低下させてしまう恐れがあると考えられる。そこにお金をかける状態では総合型地域スポーツクラブとしてのビジョンを見失ってしまう。そうではなく、クラブ独自の活動に費用をかけていく必要がある。さらに、クラブでは、人材養成に資金を使っていない。クラブマネージャーや指導者、そしてプログラマーなどこのクラブには人材が少なすぎる状態である。それにもかかわらず、その養成にお金を使っていない。今後のクラブ展開を考えて、人材養成にお金をかけることが大切といえる。以上のようにクラブとしての自主財源の確保とイベントや各部への活動資金、さらには人材養成としての使い方をもう一度見直す必要が求められている。

3. 関係者インタビュー

クラブの設立に向けての1年目の問題点について、クラブの創設者であり、クラブの事務局長であるA氏にインタビューを行い、また、クラブの運営に重要とされている、人材確保、活動施設、会費、情報、組織の5つの視点から問題点を整理し、今後の吉井スポレククラブの定着・発展のための方策を考察することとする。

(1) 人材確保

運営委員会のメンバー21名すべてボランティアであったが、なかなか機能しない。また、お願いしたが体育指導委員がほとんど運営委員会のメンバーに入っていない。体育指導委員が本来の役割である社会体育の仕事ができていないのが現状である。選出方法にも問題がある。昼間自分の仕事で精一杯で、土日仕事があるのにどうして手伝いができるのかといった疑問も出てきた。本当の目的である町のスポーツの振興のために働くまでに至っていない。協力はできなくても、最大の総合型地域スポーツクラブの理解者になってくださいとお願いした。

(2) 活動施設

すべて、活動施設がたりない。「城とワイン」之未かスポーツか」といわれる町である。場所の確保が大変である。総合型地域スポーツクラブとして既

存のクラブに相乗りする形でおぎなっている。将来は、スポーツトレーナーがいるフィットネスクラブやスポーツ選手のリハビリセンターを造り、クラブハウスも造りたい。

(3) 会費

1年目は年間2000円、中学生以下1000円にした。とりあえず安くしたのは会員を増やすことである。理想としては500万円の収支があれば、NPO法人も取り、専属で事務局を運営する人を確保できる。会員一人当たり年間会費5000円が取れるクラブにしたい。

(4) 情報

ホームページを立ち上げ、機能はしている。また、高齢者が多いのでインターネットよりも回覧板のほうがあっていることもある。しかし、ホームページは継続していきたい。チラシの配布は学校などをうまく使える利点があるので楽である。

(5) 組織

うまくいったと思います。1年目はよかったが、自分が外れたときが不安である。このあと、引継ぎがうまくいくシステム作りも重要である。クラブマネジャーも重要である。

V. 吉井スポレククラブ定着・発展のための方策

設立後の運営やキーマンへのインタビューを通して、吉井スポレククラブの問題点が明らかにされた。今後、クラブが数々の問題点を解決し、岡山県の総合型地域スポーツクラブのモデルになるためには、総合型地域スポーツクラブのキーワード（多様目・多世代・レベルの多様性・拠点施設・受益者負担・自主運営）に出来るだけ近づくことが必要であろう。そのため、全国の上手くしている総合型地域スポーツクラブを参考にしながら吉井スポレククラブがすべきことを提案する。

①クラブ理念の共有を行うために、役員や各種の団体とクラブについてもう一度じっくり話し合い、クラブ理念の再検討・再構築をする。その際には、スポーツ・文化活動の把握をするために住民調査や各種団体の聞き取り調査をする。そして、「いま、地域で何が一番問題か」「いま、学校教育の中で何が

一番問題か」を明確にし、これらの諸問題を解決するひとつの手段として総合型地域スポーツクラブを位置づけ、具体的なターゲットをどの世代にするのか、例えば、子どもにするのか、高齢者にするのかを決める必要がある。

②運営組織の立て直しを行う。現在、クラブにはキーパーソンがA氏ひとりしかいないため、新しいキーパーソンを地域から見つけ出し、育てていく必要がある。また、そのキーパーソンを支えるサポーターを増やすことも必要である。また、一人一人の役割と責任を明確化することで、組織の活性化に繋がる。さらに月に1回程度は運営委員会を開き、各部署の現状把握や意識の統一を行うべきである。

③会員の明確化とクラブ意識の向上のために既存のスポーツ・文化団体に教室サービスを行ってもらおう。そして、そのサービスに補助金を配ることが大切である。何もない団体に補助金をばらまいても何も出てこない。ここから会員を増やす糸口ができる。また、週1回以上のスポーツ実施率を50%に上げるためには、ひとつのスポーツ教室に多くのスタッフが必要である。このように定期的に教室を行うことで普段スポーツに親しんでいない人にスポーツをする機会を提供することができ、会員を増やすことができる。

④人材育成を行うために、現在の収入源である補助金をもっと人材養成のために活用する。クラブにはマネジメント担当者やクラブ指導担当者などあらゆる人材が不足している。そのような人材を増やすためにも、研修会などを頻繁に行い、同じようなタイプの総合型地域スポーツクラブを視察し、勉強する機会を与え、少しでもレベルや能力の高い人材を養成することによってクラブ事業の充実に繋がる。

⑤会費を徴収し、自主財源を確立する。そのためには、クラブのキーパーソンが「お金を払ってもよいクラブとはどのようなクラブか」という具体像を作らなければならない。それがなければ会費を取ることにはできない。また、会費を出してもよいクラブにするためには、商業スポーツセンターのソフト面などの研究などを行い、様々なメリットを作り出さなければならない。さらに、会費以外にもイベントで地域の企業から広告費を集めたり、会員による屋台

やバザーを開催することで財源を増やすことができる。加えて、地区の企業や商店街からの協賛金を増やすためには、協賛金の一部をそのお店の商品券等に変え、会員に配る。そうすることでそのお店もお客を増やすことができ、クラブとの関係も深まり、町おこしに繋がってくる。

⑥スポーツクラブは拠点を持っていないので拠点をづくり、その拠点を活用し、運営委員会の場、文化活動の場、さらには会員が自由に入出入りできる場を設ける。コートの外空間を作り出すクラブハウスがあることは、人間関係を深め、コミュニティを形成する。また、ヨーロッパのスポーツクラブやSAスポーツクラブのようにクラブの活動後、クラブハウスでお酒が飲めると、特に男性や高齢者との居場所ともなり、クラブの魅力は倍増する。

⑦会員一人一人に「マイクラブ」の意識を作るために、できるだけ多くのクラブ員で協力してイベントを開催することにより、イベントは「人を育てる」「人間関係を深める」「組織を強くする」などの機能を果たし、自分たちのクラブであるという意識を持つことができる。

VI. 結論

吉井スポレククラブは、委託事業の1年目として、やる気のあるしっかりした人材を持ってスタートしたが、まだまだその組織・運営に問題は多い。そのため前章で示した方策を一つでも多く実行することにより、2年目及び設立に向け、総合型地域スポーツクラブのキーワード（多種目・多世代・レベルの多様性・拠点施設・受益者）に近づけることが必要であることを提案する。赤磐市吉井地区の子どもたちのために何を残せるのかを自問自答し、赤磐市吉井地区独自のもの、オンリーワンの総合型地域スポーツクラブ「吉井スポレククラブ」をつくるのが赤磐市吉井地区の地域活性化の近道になる。

参考文献

- 1) 文部科学省 (2001)「総合型地域スポーツクラブ育成マニュアル～クラブづくりの4つのドア～」
- 2) 堺賢治・藤原誠・山本孔一 (2004)「総合型地域スポーツクラブ設立のための住民調査」－愛媛県上浮穴郡久万町の場合－愛媛大学教育学部紀要第

51巻第1号pp115-120

- 3) 山本孔一・堺賢治 (2002・2003)「総合型地域スポーツクラブに関する事例研究」－文化の里スポーツクラブの場合－愛媛女子短期大学紀要第14・15合併号pp.15-27
- 4) 山本孔一・堺賢治・黒川真由 (2009)「総合型地域スポーツクラブに関する事例研究 (5)」－宇和島AITANスポーツクラブの場合－愛媛女子短期大学紀要第19号pp.15-29
- 5) 山本孔一・堺賢治・塩原正長 (2011)「総合型地域スポーツクラブ設立のための住民調査 (2)」－吉井スポレククラブの場合－環太平洋大学紀要第4号pp133-144